

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

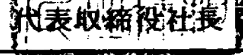
事業年度 自 昭和50年4月1日
(第116期) 至 昭和51年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月28日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名  Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名  代表取締役社長 齊 藤 了 

本店の所在の場所

静岡県富士市今井133番地

電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 経 理 部 長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町2丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 次 長 齋 木 進

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 要

1 会社の設立年月日

昭和 13 年 9 月 23 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和 45 年 11 月 1 日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当 (1 : 0.5) 発行価格 50 円 一般募集 (1,250,000 株) 発行価格 100 円

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
600,000,000 株	170,000,000 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 170,000,000	円 50	東京証券取引所 (市場第 1 部)	
	計		株 170,000,000			

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数31.865株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 3	41	10	155	1 (1)	5,125	5,335
所有株式数(イ)	株 499,812	50,876,967	352,930	75,998,582	1,000 (1,000)	42,270,709	170,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.29	29.93	0.21	44.70	0.00 (0.00)	24.87	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 34	17	92	67	561	819	2,374	1,371	5,335
所有株式数 (ハ)	株 113,475,083	10,683,562	18,531,713	4,421,531	11,323,564	5,553,466	5,971,753	39,328	170,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.64	0.32	1.72	1.26	10.51	15.35	44.50	25.70	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 66.75	6.29	10.90	2.60	6.66	3.27	3.51	0.02	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	12,950 ^{千株}	7.61%
芝浦興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	8,725	5.13
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,485	3.22
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400	3.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル)	5,400	3.17
大昭和紙工製造株式会社	静岡県沼津市高嶋町無番地	5,116	3.00
株式会社大昭和技研工業	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,530	2.66
齊藤了英		4,424	2.60
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	4,000	2.35
計		61,430	36.08

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第112期	113	114	115	回 次	第116期
決 算 年 月	昭和 年 月 48. 9	49. 3	49. 9	50. 3	決 算 年 月	昭和 年 月 51. 3
1株当たり配当額	円 (300)	(300)	(300)	(300)	1株当たり配当額	円 6.00 (一)
1株当たり税引後 当期損益	円 6.65	9.18	9.11	3.72	1株当たり当期純損益	—
					1株当たり当期損益	円 5.08
1株当たり純資産額	円 104.24	110.28	116.24	116.80	1株当たり純資産額	円 118.82
配 当 性 向	% 45	33	33	81	配 当 性 向	% 118

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第112期	113	114	115	116
	決算年月	昭和48年9月	49.3	49.9	50.3	51.3
	最高	365円	300	280	238	246
	最低	255円	262	240	205	215

当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月別	昭和50年10月	11	12	51.1	2	3
	最高	241円	240	230	241	245	245
	最低	232円	227	225	226	234	240
	売買高	185千株	1,569	90	104	148	90

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	齊藤了英 (大正5年4月17日生 [redacted])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和36年3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和49年12月 大昭和海外開発株式会社代表取締役会長(現)	4,424
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月13日生 [redacted])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	11
取締役副社長	齊藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [redacted])	昭和21年9月 日本大学工学部卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	1,586
専務取締役	松永亀 (大正11年11月22日生 [redacted])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年5月 同社常務取締役 昭和45年5月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和50年6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	150
専務取締役	齊藤公紀 (昭和16年2月23日生 [redacted])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和42年6月 スタンフォード大学卒業 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年5月 同社常務取締役 昭和49年12月 大昭和海外開発株式会社取締役(現) 昭和50年6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	626

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	中 倉 禮 次 郎 (昭和 3 年 11 月 10 日生 [REDACTED])	昭和28年 3 月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和29年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 9 月 同社富士工場長 昭和46年 11 月 同社取締役 昭和50年 6 月 同社常務取締役 (現)	5 0
常務取締役 (人 事 部 長)	南 正 樹 (大正 15 年 9 月 11 日生 [REDACTED])	昭和26年 3 月 日本大学法学部卒業 昭和26年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 5 月 同社鈴川工場長 昭和48年 11 月 同社取締役 昭和50年 6 月 同社常務取締役 (現) 昭和51年 1 月 同社人事部長 (現)	6 9
常務取締役	望 月 尚 夫 (大正 12 年 1 月 14 日生 [REDACTED])	昭和19年 9 月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5 月 同社白老工場長 昭和46年 11 月 同社取締役 昭和50年 5 月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和50年 6 月 大昭和製紙株式会社常務取締役 (現)	8 5
取 締 役	數 納 清 (明治 36 年 3 月 7 日生 [REDACTED])	大正 15 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 大正 15 年 5 月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7 月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5 月 同社代表取締役社長 昭和43年 5 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和50年 5 月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 (現)	0
取締役相談役	齊 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [REDACTED])	昭和16年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年 11 月 同社取締役 昭和36年 3 月 同社専務取締役 昭和36年 11 月 同社取締役副社長 昭和44年 12 月 衆議院議員 昭和49年 11 月 大昭和製紙株式会社取締役辞任 昭和51年 6 月 同社取締役相談役 (現)	1, 5 9 3
取 締 役	齊 藤 孝 (大正 15 年 8 月 13 日生 [REDACTED])	昭和26年 3 月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5 月 同社常務取締役 昭和42年 10 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役専務取締役 (現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	1, 2 4 5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	増 山 彦 太 郎 (大正 5 年 7 月 20 日生 [REDACTED])	昭和13年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11 月 同社取締役 昭和42年 1 月 大昭和木材株式会社代表取締役社長 (現) 昭和42年10 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社専務取締役 昭和50年 6 月 同社取締役 (現) 昭和50年 6 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 (現)	160
取締役 (管 財 部 長)	高 田 桂 造 (昭和 5 年 1 月 5 日生 [REDACTED])	昭和28年 3 月 一橋大学商学部卒業 昭和28年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5 月 ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社取締役 昭和46年11 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和51年 2 月 同社管財部長 (現)	70
取締役 (東 京 支 社 長)	齊 藤 斗 志 二 (昭和19年12月27日生 [REDACTED])	昭和43年 3 月 上智大学経済学部卒業 昭和47年 3 月 ワシントン大学卒業 昭和47年 4 月 株式会社日興リサーチセンター入社 昭和48年11 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和49年 4 月 同社東京支社長 (現) 昭和49年11 月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和49年12 月 大昭和海外開発株式会社取締役 (現)	190
取締役	小 泉 定 治 郎 (昭和 2 年12 月 5 日生 [REDACTED])	昭和25年 3 月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和25年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和40年 5 月 同社吉永工場長 昭和44年12 月 カリブパルプアンドペーパー社 副社長 (現) 昭和50年 5 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	55
取締役	矢 崎 勲 (大正12年 8 月30日生 [REDACTED])	昭和22年 9 月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年11 月 同社取締役吉永工場長 昭和49年 1 月 同社取締役 (現) 昭和50年 1 月 大昭和紙商事株式会社常務取締役 (現)	55
取締役	桑 先 政 男 (大正13年 1 月 6 日生 [REDACTED])	昭和25年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和25年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和45年10 月 大昭和製紙株式会社東京支社長 昭和46年 6 月 大昭和紙商事株式会社常務取締役 (現) 昭和46年11 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	55

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	徳 田 悌 二 (明治36年 5月31日生 [REDACTED])	昭和 3年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 3年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年 5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年 5月 大昭和製紙株式会社常任監査役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現) 昭和49年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	24
取締役	河 村 小 治 郎 (大正13年12月16日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和38年 9月 大昭和紙工製造株式会社専務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和46年 3月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和47年11月 大昭和製紙株式会社監査役 昭和49年11月 同社取締役(現)	120
監査役	浅 井 鋭 次 (明治40年 6月 2日生 [REDACTED])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役 昭和48年 5月 同社取締役副社長 昭和49年11月 同社監査役(現)	724
監査役	横 関 茂 (明治45年 6月 1日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和44年11月 同社鈴川工場長 昭和49年11月 同社監査役(現)	135
計	21 名		1,427

8 従業員の状況

(昭和51年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	218人	4,003人	4,221人	35.6才	14.0年	180,026円
女	74	484	558	28.1	5.7	91,506
合計又は平均	292	4,487	4,779	34.7	13.0	169,214

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和51年3月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- a 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工および売買
- b 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
- c 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
- d 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
- e 不動産の売買ならびに貸借
- f 娯楽施設の経営ならびに観光事業
- g 前各号に関連する事業

(注) 園芸品の売買，造園の設計，施工，土木，建築，娯楽施設の経営ならびに観光事業は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- a 原木・チップを主原料として，パルプから一貫して洋紙，板紙および加工紙の製造販売を行ない，また，これに関する技術指導を行なっている。
- b 自社用として，クラフトパルプ (KP)，サルファイトパルプ (SP)，グランドパルプ (GP)，ケミグラ
ンドパルプ (CGP)，レファイニンググランドパルプ (RGP) およびセミケミカルパルプ (SCP) の製造
を行なっている。
- c 原木・チップ，不動産の販売を行なっている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	品種内容	品 名	第115期(自昭和49年10月 至昭和50年 3月)	第116期(自昭和50年 4月 至昭和51年 3月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	6.3%	5.6%
	印 刷 紙	上質紙，中質紙，画用紙	24.7	29.4
	包 装 紙	製袋原紙，グラシン紙	20.7	20.6
	そ の 他	コート紙，ティッシュペーパー	6.0	7.6
	計		57.7	63.2
板 紙		白板紙，外装用ライナー，中芯原紙	31.2	28.8
加 工 紙 外		ラミネートペーパー，エンボスドペーパー	7.8	6.0
商 品		原木・チップ，不動産	3.3	2.0
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

紙の市況は、一部品種については価格の復元が行われるなど好転の兆を示したが、反面、品種別の格差が表面化した。この間、市場の実需に対応して、板紙部門を中心に生産調整を実施するかたわら、紙部門においてはかねてより建設を進めてきた富士、白老両工場の抄紙機の本格運転を開始した。当期の生産高は、この結果 1,168 千屯と前年度を僅かながら上回る実績を示した。販売面では、下期は紙を中心とする増販により上期を上回ったが、年間では商材部門を大昭和海外開発㈱へ移管したことなどにより、1,366 億 8 千万円と前年度を約 1 % 下回る実績となった。収益面においても下期以降収益性は好転してきたが、通期では経常段階で 17 億 2 千万円の損失を余儀なくされ、特別利益により当期利益 8 億 6 千万円を計上した。

2 生 産 能 力

最近 2 事業年度末の紙及びパルプの月生産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

区 分	工 場 名	昭和 50 年 3 月	昭和 51 年 3 月
洋 紙	吉永鈴川工場鈴川事業所	1 3 1 2 2	1 3 1 2 2
	吉永鈴川工場吉永事業所	5 0 4	5 0 4
	富 士 工 場	2 7 3 4 5	3 3 9 5 7
	白老工場第一事業所	1 8 2 4 3	1 8 2 4 3
	白老工場第二事業所	—	9 0 0 0
	計	5 9 2 1 4	7 4 8 2 6
板 紙	吉永鈴川工場吉永事業所	4 6 1 7 3	4 6 1 7 3
	白老工場第一事業所	1 1 3 5 8	1 1 3 5 8
	計	5 7 5 3 1	5 7 5 3 1
紙	合 計	1 1 6 7 4 5	1 3 2 3 5 7
S P (未晒)	富 士 工 場	4, 4 4 0	4, 4 4 0
K P (未晒)	吉永鈴川工場鈴川事業所	3 9 3 0 0	3 9 3 0 0
	富 士 工 場	1 0 4 4 0	1 0 4 4 0
	白老工場第一事業所	1 9 5 3 0	1 9 5 3 0
	白老工場第二事業所	—	1 6 5 0 0
	計	6 9 2 7 0	8 5 7 7 0
C G P	吉永鈴川工場吉永事業所	5 8 8 0	5 8 8 0
	富 士 工 場	2 0 4 0	2 0 4 0
	白老工場第一事業所	9 7 2 0	9 7 2 0
	計	1 7 6 4 0	1 7 6 4 0
R G P	富 士 工 場	2 5 2 0	2 5 2 0
G P	富 士 工 場	2 5 2 0	2 5 2 0
	白老工場第一事業所	3 5 1 0	3 5 1 0
	計	6 0 3 0	6 0 3 0
S C P	吉永鈴川工場吉永事業所	1 3 5 0 0	1 3 5 0 0
パ ル プ 合 計		1 1 3 4 0 0	1 2 9 9 0 0

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 工場組織の一部変更に伴い、昭和50年7月から鈴川工場及び吉永工場の名称をそれぞれ吉永鈴川工場鈴川事業所及び同工場吉永事業所と改めた。また、昭和50年10月、白老新工場の完成に伴い、これを白老工場第二事業所とし、従来の事業所を白老工場第一事業所と改組した。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位: 屯)

品名	第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)		稼働率	第116期(自昭和50年4月 至昭和51年3月)		稼働率
	生産高	月平均		生産高	月平均	
洋紙			%			%
新聞用紙	40,337	6,723		78,969	6,581	
印刷紙	133,558	22,260		322,782	26,898	
包装紙	102,410	17,068		202,179	16,848	
その他	25,457	4,243		67,081	5,590	
洋紙計	301,762	50,294		671,011	55,917	
板紙	257,540	42,923		497,193	41,433	
合計	559,302	93,217	80	1,168,204	97,350	79

b パルプ生産高

(単位: 屯)

期別 品種		第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)		第116期(自昭和50年4月 至昭和51年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パルプ	数量	488,359	72%	935,542	64%
	月平均	81,393		77,961	

c 仕入商品

(単位: 千円)

期別 品目		第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)	第116期(自昭和50年4月 至昭和51年3月)
		総額	月平均
仕入商品	総額	1,884,008	425,750
	月平均	314,001	35,479

(注) 仕入商品の主なものは、用材・チップである。

d 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	240,451	832,541 (138,756)	831,255 (138,542)	241,737
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	241,737	1,653,553 (137,796)	1,604,048 (133,670)	291,242

(b) 重 油

(単位：Kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	15,513	261,199 (43,533)	262,603 (43,767)	14,109
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	14,109	516,888 (43,074)	518,480 (43,206)	12,517

(c) 塩 素

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	71	9,842 (1,640)	9,847 (1,641)	66
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	66	19,826 (1,652)	19,797 (1,649)	95

大昭和

(d) サ イ ズ 剤

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	101	4,776 (796)	4,821 (804)	56
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	56	11,849 (987)	11,845 (987)	60

(e) 白 土

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	698	9,091 (1,515)	9,317 (1,552)	472
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	472	25,906 (2,158)	26,359 (2,196)	19

(f) 電力使用量

(単位：千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	846.113 (141.018)	
第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月) (月 平 均)	1,780.068 (148.339)	

(g) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和49年9月	昭和50年3月	昭和51年3月
原 木 ・ チ ャ ッ プ	Kg	24	25	26
重 油	Kℓ	17,844	18,047	21,149
塩 素	Kg	31	36	38
サ イ ズ 剤	"	89	99	94
白 土	"	24	26	27

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6か月の生産計画

(単位：屯)

品 目	自昭和51年4月 至昭和51年6月	自昭和51年7月 至昭和51年9月	計	月 平 均
洋 紙	193,683	197,659	391,342	65,224
板 紙	125,724	119,975	245,699	40,950
計	319,407	317,634	637,041	106,174
パ ル プ	239,290	267,572	506,862	84,477

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品は、原則として大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月)				第116期 (自 昭和50年 4月 至 昭和51年 3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	41,559	4,086,686	6,926	681,114	78,850	7,692,218	6,571	641,018
印刷紙	130,649	15,876,904	21,775	2,646,150	313,045	40,162,505	26,087	3,346,875
包装紙	93,474	13,338,381	15,579	2,223,064	207,506	28,144,303	17,292	2,345,359
その他	25,903	3,850,539	4,317	641,757	68,483	10,318,335	5,707	859,861
洋紙計	291,585	37,152,510	48,597	6,192,085	667,884	86,317,361	55,657	7,193,113
板 紙	253,468	20,039,939	42,245	3,339,990	498,859	39,423,623	41,572	3,285,302
紙製品計	545,053	57,192,449	90,842	9,532,075	1,166,743	125,740,984	97,229	10,478,415
加工紙外	—	5,015,650	—	835,942	—	8,171,050	—	680,921
商 品	—	2,121,826	—	353,637	—	2,768,269	—	230,689
合 計	—	64,329,925	—	10,721,654	—	136,680,303	—	11,390,025

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである。

第115期 3,572 屯 393,097 千円 第116期 8,271 屯 854,757 千円

c 主要製品の販売価格の推移

(単位：kg当り円)

品 名	昭和49年9月	昭和50年3月	昭和51年3月
新聞用紙	90	99	99
印刷紙	133	129	135
包装紙	137	149	143
白板紙	123	96	99

(注) 代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

(昭和51年3月31日現在)

事業所		取扱業務 及 生産品目	土地		建物		建物 付属設備	機械装置	構 築 物 車両運搬具 工具器具備品	合 計	従業員数
			面積	金額	面積	金額					
吉永 鈴川 工場	鈴川事業所	洋 紙 K P	千㎡ (17) 449	千円 1,703,232	千㎡ 87	千円 807,627	千円 25,228	千円 5,332,639	千円 1,163,658	千円 90,323,844	人 762
	吉永事業所	洋 紙 板 紙 K P (晒) C G P S C P	(14) 516	2,557,611	232	2,704,831	42,290	11,483,718	1,663,375	18,451,825	1,148
富士工場		洋 紙 S P K P C G P R G P G P	(1) 462	713,758	261	2,782,824	111,777	14,572,256	1,260,317	19,440,932	1,247
白老 工場	第一事業所	洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(1,742) 5036	10,172,335	253	3,663,534	43,293	11,331,135	1,612,651	17,667,848	1,185
	第二事業所	洋 紙 K P	(0) 142	258,17	33	3,574,865	0	14,840,557	1,491,894	19,933,133	145
本社	本社	—	(108) 975	8,102,558	75	1,481,434	323,651	578,164	1,495,756	11,981,563	214
	山林部	造 林	(72,642) 53,069	4,911,984	2	3,320	0	115,695	58,411	5,089,410	53
	東京支社	—	0	0	(1) 0	0	29,288	0	61,197	90,485	25
合 計		—	(74,524) 60,649	19,032,195	(1) 943	15,018,435	575,527	58,254,164	8,807,259	101,687,580	4,779

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林・建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地389,442千円、建物892,932千円、建物付属設備114,862千円、機械装置298,982千円及び構築物11,996千円で貸貸中のものである。

3 括弧内は外書で貸借中のものを示す。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
吉永鈴川工場 鈴川事業所	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 433 屯/日 675 屯/日	2 式
	紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 両 長網多筒式抄紙機 2,670 両 3,120 両 2,460 両 3,760 両 長網ヤンキー式抄紙機 2,980 両 2,410 両	1 台 4 台 2 台
吉永鈴川工場 吉永事業所	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 196 屯/日	1 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450 屯/日	1 基
	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 1,880 両	1 台
		円網多筒式抄紙機 1,905 両(4台) 1,981 両(2台) 2,900 両 1,882 両	8 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 1,980 両(2台) 2,800 両	3 台
		インバーフォーム式抄紙機 6,350 両	1 台
		バーチフォーム式抄紙機 3,810 両	1 台
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ³	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ³	6 基
		ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5m ³	2 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	1 式
		キャタピラ式碎木機 15 屯/日(4基) 12 屯/日(2基)	6 基
	紙製造設備	レファイニンググランドパルプ装置 84 屯/日	1 式
		長網多筒式抄紙機 2,720 両 2,810 両 3,710 両(3台) 3,580 両	9 台
		デュフォーマ式抄紙機 3,680 両(2台) 3,070 両 5,700 両	1 台
白 老 工 場 第一事業所	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296 屯/日	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグランドパルプインプレスファイナー 60 屯/日	2 基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 204 屯/日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39 屯/日	3 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 5,400 両 3,710 両(2台) 5,540 両	4 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 3,760 両	1 台
		円網多筒式抄紙機 2,840 両 1,980 両	2 台
白 老 工 場 第二事業所	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続蒸解装置 550 屯/日	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	1 式
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 7,250 両	1 台

(注) 上記機械のうち、吉永事業所の円網多筒式抄紙機 2 台が休転している。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場別	内 容	予算金額 千円	既支払額 千円	着手年月 昭和 年 月	完 成 予定年月 昭和 年 月	備 考
吉永鈴川工場 鈴川事業所	回収ボイラー及びタービン設備	10,876,000	1,443,181	50. 2	51. 10	新 設
白老工場 第一事業所	回 収 ボ イ ラ ー 設 備	6,887,000	345,022	50. 5	51. 7	"
合 計		17,763,000	1,788,203			

(注) 資金調達は、自己資金 9,263,000 千円および借入金 8,500,000 千円をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 昭和49年大蔵省令第54号により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたため、当社の財務諸表は、第116期（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）については改正後の規則により、第115期（自昭和49年10月1日至昭和50年3月31日）については改正前の規則によって作成している。
- (2) 昭和49年11月28日開催の第114期定時株主総会において定款の一部を変更し、営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする年1回決算（従来は毎年3月31日及び9月30日を決算期とする年2回）に改め、昭和50年4月1日から実施している。
- (3) 第116期（自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 佐野賀一氏、公認会計士 加藤孝作氏、公認会計士 吉野昌年氏及び公認会計士 久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作成日 昭和51年6月28日

事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都港区三田1丁目4番28号

三田国際ビルディング312A号室

公認会計士

佐野賀一



電話 東京(454) 8945 番

事務所名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市幸区小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤孝作



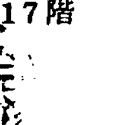
電話 川崎(511) 3036 番

事務所名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 東京都港区芝西久保桜川町2番地第17森ビル17階

公認会計士

吉野昌年



電話 東京(502) 2690 番

事務所名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都千代田区永田町2丁目10番2号 TBRビル

公認会計士

久保田一信



電話 東京(581) 9544 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注※4に記載した減価償却方法の変更を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は大昭和製紙株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第115期(昭和50年3月31日現在)		科 目	第116期(昭和51年3月31日現在)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
(資産の部)			(資産の部)		
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	18,062,296		1. 現金及び預金	27,602,390	
2. 受取手形	336,267		2. 受取手形※2	1,852,980	
3. 関係会社受取手形※1,2	11,598,278		3. 関係会社受取手形※1,2	17,607,612	
4. 売掛金	274,311		4. 売掛金	656,376	
5. 関係会社売掛金	14,377,897		5. 関係会社売掛金	17,083,993	
6. 商品	1,306,905		6. 商品	1,005,375	
7. 製品※2	5,655,003		7. 製品※2	4,924,224	
8. 原材料	10,445,908		8. 原材料	10,010,769	
9. 仕掛品	905,813		9. 仕掛品	852,492	
10. 貯蔵品	1,046,764		10. 貯蔵品	912,436	
11. 前渡金	383,727		11. 前渡金	379,847	
12. 短期貸付金	713,154		12. 短期貸付金	1,856,335	
13. 関係会社短期貸付金※3	2,885,156		13. 関係会社短期貸付金※3	4,264,220	
14. その他の流動資産	1,230,800		14. その他の流動資産	2,099,814	
15. 貸倒引当金※4	△ 520,138		15. 貸倒引当金	△ 660,021	
流動資産合計	68,702,141	34.1	流動資産合計	90,448,842	36.8
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産※2			(1) 有形固定資産※2,4		
1. 建物	13,961,465		1. 建物	19,934,387	
減価償却引当金	4,523,604	9,437,861	減価償却引当金	4,915,952	15,018,435
2. 建物付属設備	731,911		2. 建物付属設備	938,711	
減価償却引当金	296,139	435,772	減価償却引当金	363,184	575,527
3. 構築物	7,462,428		3. 構築物	10,322,425	
減価償却引当金	2,702,671	4,759,757	減価償却引当金	3,136,177	7,186,068
4. 機械装置	81,989,309		4. 機械装置	115,127,882	
減価償却引当金	50,453,334	31,535,975	減価償却引当金	56,873,718	58,254,164
5. 車両運搬具	423,247		5. 車両運搬具	406,271	
減価償却引当金	279,394	143,853	減価償却引当金	295,541	110,730
6. 工具器具備品	1,915,691		6. 工具器具備品	2,018,460	
減価償却引当金	421,844	1,493,847	減価償却引当金	507,999	1,510,461
7. 土地		19,763,641	7. 土地		19,032,195
8. 山林及び植林		2,766,333	8. 山林及び植林		2,651,823
9. 建設仮勘定		20,364,993	9. 建設仮勘定		4,866,255
有形固定資産合計	90,702,032	45.0	有形固定資産合計	109,205,658	44.4

(単位：千円)

科 目	第115期(昭和50年3月31日現在)			科 目	第116期(昭和51年3月31日現在)		
	金 額		構成比率		金 額		構成比率
(2) 無形固定資産			%	(2) 無形固定資産			%
1. 特 許 権		3,494		1. 特 許 権		2,758	
2. 借 地 権		1,012,682		2. 借 地 権		1,012,682	
3. その他の無形固定資産		249,594		3. その他の無形固定資産		272,841	
無形固定資産合計		1,265,770	0.6	無形固定資産合計		1,288,281	0.5
(3) 投 資				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券 ※2		7,698,089		1. 投資有価証券 ※2		9,291,793	
2. 関係会社株式 ※5		11,420,680		2. 関係会社株式 ※2.5		11,035,995	
3. 出 資 金		187,367		3. 出 資 金		191,004	
4. 長期貸付金		5,367,898		4. 長期貸付金		9,753,229	
5. 株主・従業員に対する長期貸付金		1,198,733		5. 株主・従業員に対する長期貸付金		1,919,635	
6. 関係会社長期貸付金 ※6		7,535,881		6. 関係会社長期貸付金 ※6		7,656,483	
7. 投資有形固定資産 ※2	2,677,494			7. 長期前払費用		626,873	
減価償却引当金	1,406,886	1,270,608		8. 投資有形固定資産 ※2	2,910,746		
8. 長期預金		2,635,500		減価償却引当金	1,202,532	1,708,214	
9. その他の投資		2,973,645		9. その他の投資		2,852,504	
10. 貸倒引当金 ※4		△ 151,519		10. 貸倒引当金		△ 208,656	
投資合計		40,136,882	19.9	投資その他の資産合計		44,827,074	18.2
固定資産合計		132,104,684	65.5	固定資産合計		155,321,013	63.1
Ⅲ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		75,436		Ⅲ 繰延資産			
2. 公共施設負担金		602,093		1. 社債発行費		155,835	
繰延勘定合計		677,529	0.4	2. 社債発行差金		45,745	
				繰延資産合計		201,580	0.1
資 産 合 計		201,484,354	100	資 産 合 計		245,971,435	100

(単位：千円)

科 目	第115期(昭和50年3月31日現在)		科 目	第116期(昭和51年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	13,303,904		1. 支払手形	8,389,590	
2. 関係会社支払手形	16,017,572		2. 関係会社支払手形	27,443,772	
3. 買掛金	1,745,378		3. 買掛金	1,876,141	
4. 関係会社買掛金	4,387,588		4. 関係会社買掛金	5,794,730	
5. 短期借入金 (一部担保付) ※2	22,744,300		5. 短期借入金 (一部担保付) ※2	27,898,500	
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付) ※2.7	17,135,274		6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付) ※2.7	20,179,832	
7. 一年以内償還社債 ※2	625,000		7. 一年以内償還社債 ※2	370,000	
8. 未払金	90,440		8. 未払金	78,995	
9. 未払費用 ※8	3,406,439		9. 未払費用	3,356,271	
10. 預り金	66,412		10. 預り金	48,778	
11. 事業税引当金	24,203		11. 事業税引当金	139,000	
12. 法人税等引当金	13,800		12. 法人税等引当金	57,600	
13. 従業員預り金	5,199,035		13. 従業員預り金	525,941.5	
14. 設備関係支払手形	10,568,294		14. 設備関係支払手形	10,536,693	
15. 設備関係未払金 ※2	4,515,806		15. 設備関係未払金 ※2	8,916,619	
16. その他の流動負債	40,146		16. その他の流動負債	5,185	
流動負債合計	99,883,591	49.6	流動負債合計	120,351,121	48.9
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社債 ※2	942,500		1. 社債 ※2	7,591,500	
2. 長期借入金 (一部担保付) ※2.9	67,727,397		2. 長期借入金 (一部担保付) ※2.8	80,703,618	
3. 設備関係長期未払金 ※2	7,903,983		3. 設備関係長期未払金 ※2	11,275,337	
4. 退職給与引当金 ※10	4,019,031		4. 退職給与引当金	4,761,443	
5. 預り保証金	231,594		5. 預り保証金	228,080	
固定負債合計	80,824,505	40.1	固定負債合計	104,559,978	42.5
III 特定引当金			III 特定引当金		
1. 価格変動準備金 ※11	518,184		1. 価格変動準備金	485,278	
2. 買換資産引当金 ※12	395,782		2. 買換資産引当金	368,713	
3. 沖縄海洋博出展準備金 ※13	5,600		3. 沖縄海洋博出展準備金	6,700	
特定引当金合計	919,566	0.4	特定引当金合計	860,691	0.4
負債合計	181,627,662	90.1	負債合計	225,771,790	91.8

(単位：千円)

科 目	第115期(昭和50年3月31日現在)		科 目	第116期(昭和51年3月31日現在)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	8,500,000	4.2	I 資本金 ※9	8,500,000	3.4
(授權株数)	(600,000千株)				
(発行済株式数)	(170,000千株)				
II 資本剰余金			II 資本準備金	396,051	0.2
I. 資本準備金	396,051				
資本剰余金合計	396,051	0.2			
III 利益剰余金			III 利益準備金	1,692,500	0.7
I. 利益準備金	1,632,500				
2. 任意積立金			IV その他の剰余金		
別途積立金	4,228,800		I. 任意積立金		
配当準備積立金	1,523,500		別途積立金	4,228,800	
買換資産圧縮積立金	647,000		配当準備積立金	1,523,500	
海外投資等損失準備金	814,200		買換資産圧縮積立金	647,000	
公害防止準備金	740,000	7,953,500	海外投資等損失準備金	814,200	
3. 法人税等引当後			公害防止準備金	740,000	7,953,500
当期末処分利益剰余金	1,374,641		2. 当期末処分利益金	1,657,594	
利益剰余金合計	10,960,641	5.5	その他の剰余金合計	9,611,094	3.9
資本合計	19,856,692	9.9	資本合計	20,199,645	8.2
負債・資本合計	201,484,354	100	負債・資本合計	245,971,435	100

第 115 期

(脚注)

※1 このほか、受取手形割引残高15,128,712千円である。

※2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	6,593,805千円
建物付属設備	1,544,441 "
構 築 物	4,457,632 "
機 械 装 置	3,098,9534 "
工具器具備品	1,566,634 "
土 地	6,917,169 "
投資有形固定資産	5,917,34 "

計 49,860,949千円

を工場財団として、次の担保に供している。

第 116 期

(脚注)

※1 このほか、受取手形割引残高15,871,149千円である。

※2 このうち、吉永鈴川工場鈴川事業所、同吉永事業所、富士工場、白老工場第一事業所、同第二事業所及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	11,981,151千円
建物付属設備	2,263,04 "
構 築 物	6,883,007 "
機 械 装 置	5,787,7337 "
工具器具備品	1,651,90 "
土 地	6,154,390 "
投資有形固定資産	5,442,65 "

計 83,831,644千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	942,500 千円
一年以内償還社債	625,000 "
長期借入金	55,096,994 "
一年以内返済長期借入金	12,664,433 "
短期借入金	9,000,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形3410,305千円及び製品(倉荷証券)930,621千円は短期借入金3,086,836千円及び長期借入金364,179千円の担保に、建物2,005,119千円、土地29,441千円及び投資有価証券8,779,418千円は、短期借入金389,664千円、長期借入金10,503,755千円、長期未払金703,405千円及び設備関係未払金121,348千円の担保に、また山林及び植林683,115千円は長期借入金1,095,151千円の担保に供している。

- ※3 このうち、US\$111,111 (32,534千円) A\$202,500 (80,028千円) を含んでいる。
- ※4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行っている。
- ※5 このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円) M\$4,129,581 (484,493千円) A\$5,255,824 (2,135,061千円) 及びUS\$4,005,000 (1,156,711千円) を含んでいる。
- ※6 このうち、US\$2,675,556 (729,289千円) 及びA\$1,012,500 (409,859千円) を含んでいる。
- ※7 このうち、US\$1,218,500 (359,215千円) を含んでいる。
- ※8 賞与引当金の繰入は、前回支給実績基準により行っている。
- ※9 このうち、US\$4,641,500 (1,337,479千円) を含んでいる。
- ※10 退職給与引当金の設定方式は、期末要支給額の2分の1相当額を必要設定額とする方式によっており、その繰入額は、必要設定額に対し100%行っている。
- ※11 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行っている。
- ※12 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4及び同法第65条の6に基づく引当金である。
- ※13 沖縄海洋博出展準備金は、租税特別措置法第56条の12に基づく準備金である。

社 債	7,591,500 千円
一年以内償還社債	370,000 "
長期借入金	62,455,469 "
一年以内返済長期借入金	11,410,583 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、受取手形161,175千円、関係会社受取手形6,568,060千円及び製品(倉荷証券)1,130,197千円は短期借入金6,317,116千円 及び長期借入金745,078千円の担保に、建物1,944,020千円、建物付属設備444千円、土地4,801,724千円、投資有価証券5,189,619千円及び関係会社株式242,849千円は、短期借入金2,001,384千円、長期借入金8,165,763千円、設備関係未払金1,112,009千円及び設備関係長期未払金624,814千円の担保に、山林及び植林300,507千円は長期借入金1,174,845千円の担保に、また投資有価証券2,318,786千円は子会社等の金融機関借入金の担保に供している。

- ※3 このうち、US\$222,222 (66,366千円) A\$202,500 (75,259千円) を含んでいる。
- ※4 白老新工場の建設に伴い、白老工場第一事業所(旧白老工場)の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。これによる減価償却費減少額855,818千円である。
- ※5 このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円) M\$4,439,581 (524,547千円) A\$5,255,824 (2,135,061千円) 及びUS\$2,005,000 (579,057千円) を含んでいる。
- ※6 このうち、US\$2,453,334 (668,698千円) 及びA\$810,000 (327,888千円) を含んでいる。
- ※7 このうち、US\$912,500 (273,750千円) を含んでいる。
- ※8 このうち、US\$5,229,000 (1,532,365千円) を含んでいる。
- ※9 授権株数は600,000千株で、発行済株式数は170,000千株である。

14 債 務 保 証

大昭和パルプ株式会社外 49 社の銀行借入金
104,299,421千円の債務保証を行っている。

15 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、昭和46年12月20日前に取得又は発生除き、取得時又は発生時の為替相場によっている。

10 債 務 保 証

大昭和パルプ株式会社外 54 社の銀行借入金
124,723,761千円の債務保証を行っている。

11 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、昭和46年12月20日前に取得又は発生除き、取得時又は発生時の為替相場によっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月31日)			科 目	第 116 期 (自 昭和50年 4月 1日) (至 昭和51年 3月31日)		
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高	1,338,502			1. 製 品 売 上 高	4,847,171		
2. 関 係 会 社 売 上 高	60,869,597			2. 関 係 会 社 売 上 高	129,064,863		
3. 商 品 売 上 高	2,121,826	64,329,925	100	3. 商 品 売 上 高	2,768,269	136,680,303	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製 品 売 上 原 価				1. 製 品 売 上 原 価			
製 品 期 首 棚 卸 高	4,936,203			製 品 期 首 棚 卸 高	5,655,003		
当期製品製造原価 ※1	56,139,215			当期製品製造原価 ※1	120,857,726		
合 計	61,075,418			合 計	126,512,729		
他 勘 定 振 替 高 ※2	△ 105,966			他 勘 定 振 替 高 ※2	△ 596,599		
製 品 期 末 棚 卸 高	5,655,003	55,314,449		製 品 期 末 棚 卸 高	4,924,224	120,991,906	
2. 商 品 売 上 原 価				2. 商 品 売 上 原 価			
商 品 期 首 棚 卸 高	1,471,334			商 品 期 首 棚 卸 高	1,306,905		
当期商品仕入高 ※1	1,884,008			当期商品仕入高 ※1	425,750		
合 計	3,355,342			合 計	1,732,655		
他 勘 定 振 替 高	0			他 勘 定 振 替 高 ※3	△ 145,242		
商 品 期 末 棚 卸 高	1,306,905	204,8437		商 品 期 末 棚 卸 高	1,005,375	582,038	
売 上 原 価 合 計		57,362,886	89.2	売 上 原 価 合 計		121,573,944	88.9
売 上 総 利 益		6,967,039	10.8	売 上 総 利 益		15,106,359	11.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 運 送 費	2,071,984			1. 運 送 費	4,387,554		
2. 保 管 費	169,084			2. 保 管 費	281,516		
3. 広 告 宣 伝 費	63,824			3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	197,019		
4. 役 員 報 酬	68,882			4. 広 告 宣 伝 費	102,591		
5. 給 料 及 び 手 当	420,063			5. 役 員 報 酬	113,836		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	135,725			6. 給 料 及 び 手 当	820,629		
7. 福 利 費	99,074			7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	220,814		
8. 減 価 償 却 費	175,254			8. 福 利 費	234,390		
9. 保 険 料	17,198			9. 減 価 償 却 費	371,181		
10. 修 繕 費	24,986			10. 保 険 料	31,670		
11. 租 税 課 金 ※3	131,856			11. 修 繕 費	27,633		
12. 旅 費 通 信 費	88,087			12. 租 税 課 金 ※4	439,704		
13. 給 水 光 熱 費	8,562			13. 旅 費 通 信 費	156,799		
14. 事 務 用 消 耗 品 費	29,851			14. 給 水 光 熱 費	17,478		
				15. 事 務 用 消 耗 品 費	58,022		

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (自 昭和49年10月1日 至 昭和50年3月31日)			科 目	第 116 期 (自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)		
	金 額		構成 比率		金 額		構成 比率
15. 賃 借 料	296,378		%	16. 賃 借 料	640,020		%
16. 試 験 研 究 費	154,123			17. 試 験 研 究 費	10,615		
17. そ の 他	339,240	4,294,171	6.6	18. そ の 他	554,786	8,666,257	6.4
営 業 利 益		2,672,868	4.2	営 業 利 益		6,440,102	4.7
Ⅳ 営 業 外 収 益				Ⅳ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	669,018			1. 受 取 利 息	2,083,559		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	491,524			2. 関 係 会 社 受 取 利 息	1,135,315		
3. 受 取 配 当 金 ※4	443,800			3. 受 取 配 当 金 ※5	604,347		
4. 賃 貸 料 ※4	335,066			4. 賃 貸 料 ※5	675,034		
5. そ の 他	495,607	2,435,015	3.8	5. そ の 他 ※5	1,500,652	5,998,907	4.4
当 期 総 利 益		5,107,883	8.0				
Ⅴ 営 業 外 費 用				Ⅴ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,128,552			1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	13,862,091		
2. 寄 付 金	56,104			2. 寄 付 金	72,970		
3. そ の 他	33,711	6,218,367	9.7	3. そ の 他	224,258	14,159,319	10.4
当 期 純 損 失		1,110,484	△ 1.7	経 常 損 失		1,720,310	△ 1.3
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,652,117					
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1. 利 益 準 備 金	60,000						
2. 別 途 積 立 金	100,000						
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20,000						
4. 公 害 防 止 準 備 金	200,000						
5. 配 当 金	510,000						
6. 役 員 賞 与 金	20,000	910,000					
繰 越 利 益 剰 余 金		742,117					
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高				Ⅷ 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	838,820			1. 固 定 資 産 売 却 益 ※6	3,643,883		
2. 転 籍 者 退 職 給 与 金 受 入 額 ※5	1,042			2. 有 価 証 券 売 却 益	1,258,644		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 ※6	59,689			3. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	738,408	5,640,935	
4. 買 換 資 産 引 当 金 取 崩 額 ※7	57,325						
5. 買 換 資 産 特 別 勘 定 取 崩 額 ※8	621,000						
6. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額 ※9	86,210						
7. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 ※10	6,400						
8. 投 資 有 価 証 券 処 分 益	607,838						

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日)		科 目	第 116 期 (自 昭和50年 4月 1日 至 昭和51年 3月31日)	
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率
9. 前 期 損 益 修 正	20,968	2299,292			
K 繰越利益剰余金減少高			Ⅵ 特 別 損 失		
1. 固定資産除却及び売却損	25,498		1. 操 短 損 失 ※7	1,983,568	
2. 転籍者退職給与引当金繰入額 ※5	934		2. 固 定 資 産 除 却 損	73,891	
3. 価格変動準備金繰入額 ※11	25,878		3. 退職給与引当金特別繰入損 ※8	737,788	2,795,247
4. 役 員 退 職 金	49,200		税 引 前 当 期 純 利 益		1,125,378
5. 沖縄海洋博出展準備金繰入損 ※12	2,300				
6. 為 替 差 損	15,571				
7. 操 短 損 失 ※13	343,823	463,204	Ⅶ 特定引当金取崩額		
繰越利益剰余金期末残高		2,578,205	1. 価格変動準備金戻入額	32,906	
			2. 買換資産引当金取崩額	27,069	59,975
X 当期末処分利益剰余金			Ⅷ 特定引当金繰入額		
法人税等引当額 ※14		1,467,721	沖縄海洋博出展準備金繰入損		1,100
法人税等引当後当期末処分利益剰余金		93,080	税 引 前 当 期 利 益		1,184,253
(うち未処分利益剰余金)		1,374,641	法人税及び住民税 ※9		321,300
(当期増加高)		(632,524)	当 期 利 益		862,953
			前 期 繰 越 利 益 金		794,641
			当 期 未 処 分 利 益 金		1,657,594

第 115 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法による帳簿棚卸に実地棚卸法の併用である。

第 116 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法による帳簿棚卸に実地棚卸法の併用である。

※ 1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は、26,181,753千円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等を使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	24,203千円
固定資産税	18,690 "
その他	88,963 "
計	131,856千円

※ 4 このうち、関係会社にかかる収益は554,837千円である。

※ 5 関係会社にかかる転籍者に対するものである。

※ 6 貸倒引当金戻入額は、税法基準による繰入額671,657千円と戻入額731,346千円との差額である。

※ 7 買換資産引当金取崩額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の取崩し5,751千円及び買換対象資産の売却による引当金残高の取崩し51,574千円の合計額である。

※ 8 買換資産特別勘定取崩額は、所定期間内に代替資産を取得出来なかったことによる税法規定に基づく戻入である。

※ 9 退職給与引当金取崩額は、大蔵省企業会計審議会の意見に基づき有税積立した引当金の内必要設定額を越える部分の取崩しである。

※ 10 海外投資等損失準備金取崩額は、租税特別措置法第55条に基づく取崩額である。

※ 11 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額518,184千円と戻入額492,306千円との差額である。

※ 12 沖縄海洋博出展準備金繰入額は、租税特別措置法第56条の12に基づくものである。

※ 13 繰短損失は、需要動向に対応した設備の休転にかかる損失で、労務費その他の経費の合計額である。

※ 14 法人税等引当額は、住民税引当額13,800千円を含んでいる。

※ 1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は、69,665,260千円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等を使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3 他勘定振替高は当期から事業の用に供したので、固定資産へ振替えたものである。

※ 4 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	138,500千円
事業所税	500 "
固定資産税	38,000 "
その他	262,704 "
計	439,704千円

※ 5 このうち、関係会社にかかる収益は735,725千円である。

※ 6 固定資産売却益は次のとおりである。

土地	331,463千円
建物外	329,253 "
計	364,388千円

このうち、関係会社にかかるものは288,318千円である。

※ 7 繰短損失は需要動向に対応した設備の休転にかかる損失で、労務費その他の経費の合計額である。

※ 8 大蔵省企業会計審議会の意見に基づき有税積立した引当金の戻入に伴う過年度分繰入額である。

※ 9 法人税及び住民税には過年度申告修正による追徴税額33,966千円及び還付税額69,071千円を含んでいる。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (自 昭和49年10月1日 至 昭和50年3月31日)		第 116 期 (自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	41,189,198	72.6%	88,481,588	72.9%
労 務 費	7,737,773	13.7	14,382,738	11.8
経 費	7,788,450	13.7	18,565,910	15.3
当期製造費用	56,715,421	100	121,430,236	100
期首仕掛品棚卸高	765,608		905,813	
合 計	57,481,029		122,336,049	
期末仕掛品棚卸高	905,813		852,492	
他勘定振替高	△ 436,001		△ 625,831	
当期製品製造原価	<u>56,139,215</u>		<u>120,857,726</u>	

第 115 期

(脚注)

1 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 2,968,828 千円

電力料 3,080,308 千円

第 116 期

(脚注)

1 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 7,384,598 千円

電力料 6,075,882 千円

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (昭和50年5月27日)		科 目	第 116 期 (昭和51年6月28日)	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,374,641	I 当 期 未 処 分 利 益 金		1,657,594
			II 任 意 積 立 金 取 崩 高		
			買換資産圧縮積立金	45,325	
			海外投資等損失準備金	69,758	
			公 害 防 止 準 備 金	230,000	345,083
			計		2,002,677
II 利益剰余金処分類			III 利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	60,000		利 益 準 備 金	110,000	
配 当 金	510,000		配 当 金	1,020,000	
役 員 賞 与 金	10,000	580,000	役 員 賞 与 金	30,000	1,160,000
III 次期繰越利益剰余金		794,641	IV 次 期 繰 越 利 益 金		842,677

(4) 付 属 明 細 表

a 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	住友銀行	50	11,648,000	1,003.830	1,003.830	
	協和銀行	50	5,925,000	611.492	611.492	
	東海銀行	50	741,230	77.404	77.404	
	第一勧業銀行	50	560,000	37.562	37.562	
	埼玉銀行	50	1,717,768	133.064	133.064	
	太陽神戸銀行	50	1,800,400	204.685	204.685	
	静岡銀行	50	3,007,200	209.482	209.482	
	駿河銀行	50	3,604,332	241.304	241.304	
	群馬銀行	50	428,000	95.553	95.553	
	常陽銀行	50	232,200	54.567	54.567	
	日本興業銀行	50	1,125,800	66.606	66.606	
	日本不動産銀行	500	173,875	208.324	208.324	
	安田信託銀行	50	1,260,000	165.516	165.516	
	新日本証券	50	355,168	51.223	51.223	
	日本勧業角丸証券	50	381,572	31.732	31.732	
	日本火災海上保険	50	2,990,000	228.064	228.064	
	丸紅	50	3,800,740	842.545	842.545	
	三菱商事	50	416,745	150.873	150.873	
	住友セメント	50	500,000	89.500	89.500	
	協同銅料	50	1,350,500	112.067	112.067	
	フジ製糖	50	650,000	46.568	22.750	
	旭化成工業	50	600,000	118.450	118.450	
	市川毛織	50	328,750	18.591	18.591	
	川崎汽船	50	1,500,000	241.466	241.466	
	昭和海運	50	2,410,000	154.981	154.981	
	全日本空輸	500	357,000	44.241	44.241	
	日本航空	500	30,000	40.438	40.438	
	京浜倉庫	500	390,000	26.557	26.557	
	リコー	500	1,200,000	358.124	358.124	
	信越化学工業	50	100,000	18.676	18.676	
	関東電化工業	50	500,000	48.650	48.650	
	新日本製鉄	50	1,221,200	165.625	165.625	
	山陽国策パルプ	50	500,000	76.919	76.919	
	日立製作所	50	100,000	21.100	21.100	
	大倉博進	50	3,269,400	192.842	192.842	
	尾崎商産	100	200,000	19.000	19.000	
	静岡県インドネシア	500	42,000	21.000	21.000	
	第一糖業	500	60,000	30.000	30.000	
	東北観光開発センター	500	60,000	30.000	30.000	
	日伯紙パルプ資源開発	500	785,400	392.700	392.700	
	北海道曹達	50	2,000,000	100.000	100.000	
	アサヒ紙工	500	80,000	80.000	80.000	
	徳陽相互銀行	50	100,000	26.786	26.786	
式						

株	銘	柄	一株の金額	株	数	取得価額	貸借対照表計上額	摘	要			
			円	株		千円	千円					
式	沖	縄	造	林	株	500	54,900	32,274	27,450			
	三	陽	紙	器	株	500	40,000	46,600	46,600			
	エ	ー	ビ	ー	株	500	47,000	23,500	23,500			
	駿	河	湾	カ	ー	株	1,000	167,340	167,340	167,340		
	田	子	浦	臨	海	株	500	50,000	25,280	25,280		
	大	昭	和	観	光	株	50	1,360,000	79,268	79,268		
	株	大	一	実	業	株	500	24,000	96,000	96,000		
	ト	ヨ	タ	オ	ー	株	500	42,000	21,000	21,000		
	株	日	本	デ	キ	シ	株	500	282,532	113,066	59,066	
	日	本	健	康	管	理	株	500	90,000	45,000	45,000	
	株	野	田	木	工	株	500	150,000	75,000	75,000		
	日本信託銀行株外83銘柄				3,892,120	453,528	428,769					
	計				64,702,172	8,065,963	7,958,562					

公	銘	柄	券	面	総	額	取	得	価	額	貸	借	対	照	表	計	上	額	摘	要
社	静	岡	県	特	別	交	付	債	券	28,200	28,072	28,072								
	京	浜	外	貿	埠	頭	公	団	債	券	230,000	228,378	228,378							
	株	日	立	製	作	所	第	二	回	転	換	社	債	25,000	25,000	25,000				
	6	分	8	厘	利	付	興	業	債	券	150,000	129,388	129,388							
	7	分	3	厘	利	付	興	業	債	券	40,000	37,829	37,829							
	7	分	7	厘	利	付	興	業	債	券	100,000	90,367	90,367							
	6	分	8	厘	利	付	不	動	産	債	券	70,000	61,274	61,274						
	7	分	4	厘	利	付	不	動	産	債	券	100,000	88,313	88,313						
	8	分	5	厘	利	付	不	動	産	債	券	50,000	48,034	48,034						
	9	分	利	付	不	動	産	債	券	30,000	30,000	30,000								
	割	引	興	業	債	券	51,040	47,503	47,503											
	割	引	農	林	債	券	156,000	145,359	145,359											
	7	分	2	厘	利	付	電	信	電	話	債	券	100,000	100,000	100,000					
	7	分	5	厘	利	付	電	信	電	話	債	券	31,320	31,100	31,100					
	そ	の	他	公	社	債	99,530	93,289	93,289											
	計				1,261,090	1,183,906	1,183,906													

そ	種	類	及	び	銘	柄	取	得	価	額	又	は	出	資	総	額	貸	借	対	照	表	計	上	額	摘	要
の	中	央	信	託	銀	行	貸	付	信	託	受	益	証	券	95,000	95,000	95,000									
	三	井	信	託	銀	行	貸	付	信	託	受	益	証	券	20,000	20,000	20,000									
	そ	の	他	の	受	益	証	券	34,325	34,325	34,325															
	計																									

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法285条の6第2項及び第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	13,961,465	6,224,932	252,010	19,934,387	4,915,952	15,018,435	
建物付属設備	731,911	225,444	18,644	938,711	363,184	575,527	
構築物	7,462,428	2,912,114	52,297	10,322,245	3,136,177	7,186,068	
機械装置	81,989,309	34,440,036	1,301,463	115,127,882	56,873,718	58,254,164	
車両運搬具	423,247	37,046	54,022	406,271	295,541	110,730	
工具器具備品	1,915,691	123,114	20,345	2,018,460	507,999	1,510,461	
土地	19,763,641	615,023	1,346,469	19,032,195	0	19,032,195	
山林及び植林	2,766,333	204,203	318,713	2,651,823	0	2,651,823	
建設仮勘定	20,364,993	33,770,181	49,268,919	4,866,255	0	4,866,255	
計	149,379,018	78,552,093	52,632,882	175,298,229	66,092,571	109,205,658	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	富士工場	抄紙機建屋	1,606,326千円
	白老工場第二事業所	抄紙機建屋	3,614,605千円
構築物	白老工場第二事業所	抄紙機関連設備	1,503,844千円
機械装置	富士工場	抄紙機新設	10,389,544千円
	白老工場第一事業所	真空蒸発缶及び関連設備	2,084,000千円
	白老工場第二事業所	抄紙機新設	15,373,997千円
建設仮勘定	吉永鈴川工場鈴川事業所	回収ボイラー及びタービン新設工事	1,087,820千円
	白老工場第一事業所	回収ボイラー新設工事	518,298千円

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	679,801	631,862	144,252	1,167,411	274,479	892,932	
建物付属設備	11,076	126,910	5,720	132,266	17,404	114,862	
構築物	48,176	7,536	28,572	27,140	15,144	11,996	
機械装置	1,457,251	535,010	797,774	1,194,487	895,505	298,982	
土地	481,190	18,429	110,177	389,442	0	389,442	
計	2,677,494	1,319,747	1,086,495	2,910,746	1,202,532	1,708,214	

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株	大昭和紙商事(株)	500	4040000	2029043	2029043	0	0	0	0	4040000	2029043	2029043	
	大昭和パルプ(株)	500	3006000	1503000	1503000	0	0	0	0	3006000	1503000	1503000	
	大昭和グリーン(株)	500	800000	1020000	1020000	200000	100000	0	0	1000000	1120000	1120000	
	大昭和海外開発(株)	500	600000	300000	300000	0	0	0	0	600000	300000	300000	
	大昭和エンジンリング(株)	500	400000	200000	200000	0	0	0	0	400000	200000	200000	
	大昭和木材(株)	500	200000	128930	128930	0	0	0	0	200000	128930	128930	
	サイトウ紙器(株)	500	170000	120000	120000	0	0	0	0	170000	120000	120000	
	大昭和住宅(株)	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	
	大昭和ユニボード(株)	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	
	富士ボウリング(株)	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	
	大昭和加工紙(株)	500	20000	10000	10000	20000	10000	0	0	40000	20000	20000	
	長野大昭和木材(株)	500	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	
	精工紙器印刷(株)	50	50000	25000	5000	0	0	0	0	50000	25000	5000	
	大昭和紙工製造(株)	50	1105000	55250	55250	0	0	0	0	1105000	55250	55250	
	深作林業(株)	500	50000	24357	24357	0	0	0	0	50000	24357	24357	
	大昭和技研工業(株)	50	180000	9000	9000	0	0	0	0	180000	9000	9000	
	大昭和運輸(株)	500	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	A\$ 1	3750000	(A\$5255824) 2135061	(A\$5255824) 2135061	0	0	0	0	3750000	(A\$5255824) 2135061	(A\$5255824) 2135061	
	大昭和アメリカ(株)	US\$10	400000	(US\$4000000) 1155306	(US\$4000000) 1155306	0	0	200000	(US\$ 2000000) 577654	200000	(US\$2000000) 577652	(US\$2000000) 577652	
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$ 1	3480000	(M\$3480000) 409736	(M\$3480000) 409736	0	0	0	0	3480000	(M\$3480000) 409736	(M\$3480000) 409736	
	S・E・A 造林 有 限 公 司	M\$ 1	649581	(M\$ 649581) 74756	(M\$ 649581) 74756	310000	(M\$ 310000) 40055	0	0	959581	(M\$ 959581) 114811	(M\$ 959581) 114811	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	C\$ 1	6000000	(C\$6000000) 2123718	(C\$6000000) 2123718	0	0	0	0	6000000	(C\$6000000) 2123718	(C\$6000000) 2123718	
	D・C ファイバー インターナショナル(株)	US\$1	5000	(US\$ 5000) 1405	(US\$ 5000) 1405	0	0	0	0	5000	(US\$ 5000) 1405	(US\$ 5000) 1405	
	計		25221581	11483594	11463594	530000	150055	200000	577654	25551581	11055995	11035995	

(注) 1 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2 大昭和紙商事㈱と当社との関係

発行済株式総数 4,040千株 当社所有株式総数 4,040千株(100%)

役員関係 当社の役員12名が同社の役員を兼任している。

同社は、当社の製品を販売し、また当社へ原材料の一部を供給している。

3 大昭和海外開発㈱と当社との関係

発行済株式総数 600千株 当社所有株式総数 600千株(100%)

役員関係 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプ、木材の販売、輸出入業を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

4 大昭和紙工製造㈱と当社との関係

発行済株式総数 8,000千株 当社所有株式総数 1,105千株(13.8%)

役員関係 当社の役員6名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙袋の製造販売を主たる目的とし、当社は同社にその原紙を供給している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

5 ハリス・大昭和(オーストラリア)会社と当社との関係

発行済株式総数 6,000千株 当社所有株式総数 3,750千株(62.5%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、チップの製造販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

6 大昭和・丸紅インターナショナル㈱と当社との関係

発行済株式総数 12,000千株 当社所有株式総数 6,000千株(50%)

役員関係 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

e 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

項目	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	大昭和技研工業	450,000	835,000	0	1,285,000	昭和 年 月 52. 3	なし
	大昭和エンジニアリング(株)	500,000	70,000	0	570,000	51. 11	以下同じ
	深作林業(株)	0	450,000	0	450,000	52. 2	
	大昭和木材(株)	0	345,000	0	345,000	52. 3	
	大昭和紙工製造(株)	1,100,000	0	770,000	330,000	52. 2	
	大昭和運輸(株)	0	100,000	0	100,000	51. 8	
	精工紙器印刷(株)	0	100,000	0	100,000	51. 12	
	大昭和加工紙	0	70,000	0	70,000	51. 8	
	サイトウ紙器(株)	0	50,000	0	50,000	51. 8	
	大昭和海外開発(株)	0	50,000	0	50,000	51. 8	
	大昭和住宅(株)	0	50,000	0	50,000	51. 8	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	722,595	0	0	722,595	51. 12	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$ 202,500) 80,028	0	4,769	(A\$ 202,500) 75,259	51. 12	
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$ 111,111) 32,533	33,833	0	(US\$ 222,222) 66,366	51. 12	
	小計	2,885,156	2,153,833	774,769	4,264,220		
長期	大昭和紙工製造(株)	1,500,000	0	98,000	1,402,000	53. 3	
	大昭和技研工業	320,000	362,000	0	682,000	56. 1	
	大昭和グリーン	477,000	0	0	477,000	53. 3	
	大昭和住宅(株)	0	330,000	0	330,000	53. 3	
	大昭和海外開発(株)	280,000	0	0	280,000	53. 3	
	大昭和加工紙	0	170,000	0	170,000	53. 3	
	大昭和エンジニアリング(株)	0	150,000	0	150,000	53. 2	
	大昭和木材(株)	0	78,000	0	78,000	53. 3	
	深作林業(株)	56,000	0	0	56,000	53. 3	
	精工紙器印刷(株)	103,000	0	103,000	0		
	大昭和運輸(株)	10,000	0	10,000	0		
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	3,753,733	0	718,836	3,034,897	57. 12 (6年分割返済)	
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$ 2,675,556) 729,289	0	60,591	(US\$ 2,453,334) 668,698	59. 9 (8年分割返済)	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$ 1,012,500) 409,859	0	81,971	(A\$ 810,000) 327,888	55. 12 (4年分割返済)	
	小計	7,638,881	1,090,000	1,072,398	7,656,483		
計		10,524,037	3,243,833	1,847,167	11,920,703		

f 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第3回い号物上 担保付社債	昭和 年 月 日 43. 10. 25	千円 800,000	千円 800,000	千円 0	円 銭 98. 25	年 分 厘 7. 3		昭和 年 月 日 50. 10. 25	借入金済
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	225,000	(275,000) 275,000	97. 75	7. 3	富士工場財団 第1順位	51. 7. 24	"
第3回は号物上 担保付社債	45. 5. 25	450,000	157,500	(450,000) 292,500	97. 25	7. 6	"	52. 5. 25	"
第3回に号物上 担保付社債	46. 4. 24	500,000	125,000	(50,000) 375,000	97. 25	7. 6	"	53. 4. 24	"
第4回物上 担保付社債	50. 6. 25	4,000,000	0	(0) 4,000,000	99. 25	9. 7	富士工場財団 第2順位	57. 6. 25	"
1980年満期米ドル建 利付保証付社債	50. 9. 25	<US\$ 10,000,000> 3,019,000	0	<US\$ (0)> 10,000,000 3,019,000	額面1,000US\$に つき9925US\$	9. 5	鈴川吉永工場 財団第14順位	55. 10. 1	設備資金
計		9,269,000	1,307,500	(370,000) 7,961,500					

(注) 上記括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行 人形町支店	2,157,590	404,520	477,439	(574,864) 2,084,671	設備資金 一部海外投資資金	昭和 年 月 61. 9	一部 工場財団
㈱協和銀行 本店	912,558	705,300	356,145	(419,159) 1,261,713	"	58. 4	"
㈱太陽神戸銀行 東京支店	132,864	200,000	17,734	(190,52) 315,130	"	58. 4	"
㈱埼玉銀行 丸の内支店	51,432	0	6,992	(5,776) 44,440	海外投資資金	58. 4	"
㈱静岡銀行 本店	190,000	0	190,000	(0) 0	設備資金		土地
㈱静岡銀行 東京支店	51,432	0	6,992	(5,776) 44,440	海外投資資金	58. 4	一部 工場財団
㈱静岡銀行 吉原支店	364,179	0	69,101	(64,451) 295,078	渡渡費用資金	59. 3	受取手形
㈱駿河銀行 本店	294,853	0	34,438	(29,788) 260,415	"	59. 3	なし
㈱群馬銀行 東京支店	51,432	0	6,992	(5,776) 44,440	海外投資資金	58. 4	一部 工場財団
㈱紀陽銀行 東京支店	100,000	0	0	(0) 100,000	長期運転資金	55. 8	なし
㈱足利銀行 東京支店	0	200,000	0	(0) 200,000	"	54. 7	なし
㈱日本興業銀行 本店	625,674	207,996	1,091,677	(1,228,572) 724,503	設備資金 一部海外投資資金	61. 9	一部 工場財団
㈱日本長期信用銀行 本店	200,000	10,000	32,000	(36,000) 178,000	設備資金	58. 3	工場財団
㈱日本不動産銀行 本店	639,891	1,530,000	1,064,074	(1,080,532) 686,497	設備資金 一部海外投資資金	60. 7	一部 工場財団
安田信託銀行 ㈱本店	5,157,611	1,652,200	908,579	(941,668) 5,901,232	"	61. 9	"
三井信託銀行 ㈱静岡支店	553,500	300,000	172,000	(148,000) 681,500	設備資金	57. 6	工場財団
三井信託銀行 ㈱本店	102,864	0	13,984	(11,552) 88,880	海外投資資金	58. 4	一部 工場財団
住友信託銀行 ㈱東京支店	2,312,580	750,000	537,480	(466,440) 2,525,100	設備資金 一部海外投資資金	58. 4	"
中央信託銀行 ㈱本店	3,954,444	1,670,000	862,464	(912,992) 4,761,980	"	58. 4	"
東洋信託銀行 ㈱本店	1,906,932	730,000	423,992	(503,776) 2,212,940	"	58. 4	"
日本信託銀行 ㈱本店	245,000	70,000	55,000	(55,000) 260,000	設備資金	57. 12	工場財団
三菱信託銀行 ㈱静岡支店	2,510,580	1,030,000	459,480	(498,440) 3,081,100	設備資金 一部海外投資資金	58. 4	一部 工場財団
朝日生命保険 ㈱	4,979,000	2,000,000	1,105,000	(1,104,000) 5,874,000	設備資金	58. 3	工場財団
日本生命保険 ㈱	1,990,000	770,000	455,000	(453,000) 2,305,000	"	58. 3	"
三井生命保険 ㈱	1,136,000	350,000	273,000	(275,000) 1,213,000	"	58. 3	"
太陽生命保険 ㈱	2,407,000	835,000	550,000	(550,000) 2,692,000	"	58. 3	"
明治生命保険 ㈱	1,733,000	580,000	415,500	(418,500) 1,897,500	"	58. 3	"
千代田生命保険 ㈱	714,000	270,000	182,000	(182,000) 802,000	"	58. 3	"
東邦生命保険 ㈱	1,738,000	610,000	420,500	(418,500) 1,927,500	"	58. 3	"
第一生命保険 ㈱	2,182,000	1,020,000	550,000	(550,000) 2,652,000	"	58. 3	"
第百生命保険 ㈱	1,658,000	720,000	408,000	(408,000) 1,970,000	"	58. 7	"
安田生命保険 ㈱	794,000	310,000	182,000	(182,000) 922,000	"	58. 3	"
大和生命保険 ㈱	412,000	140,000	91,000	(89,000) 461,000	"	58. 3	"
住友生命保険 ㈱	1,530,000	390,000	352,000	(374,000) 1,568,000	"	58. 11	"
日本団体生命保険 ㈱	554,800	200,000	87,600	(105,600) 667,200	"	58. 6	"
共栄生命保険 ㈱	0	300,000	0	(0) 300,000	"	57. 5	"
北海道東北開発公庫	2,378,800	2,800,000	234,200	(587,600) 4,944,600	"	60. 5	"
住宅金融公庫	49,337	0	1,323	(1,415) 48,014	住宅建設資金	74. 7	建 物

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
農林漁業金融公庫	1,095,151	82,000	2,306	(174,546) 1,174,845	造林資金	84. 8	山林
静岡県住宅供給公社	17,463	0	257	(274) 17,206	住宅建設資金	75. 9	土地
年金福祉事業団	60,533	0	6,010	(5020) 54,523	"	65. 9	建物
富士市	6,022	0	443	(473) 5,579	"	60. 2	"
公害防止事業団	2,586,430	1,295,000	497,190	(575,340) 3,384,240	設備資金	61. 3	一部工場財団
海外経済協力基金	495,400	0	154,800	(154,800) 340,600	海外投資資金	53. 5	一部有価証券
日本輸出入銀行	4,390,750	231,620	615,000	(562,200) 4,007,370	"	61. 9	一部工場財団
全国共済農業協同組合連	1,880,000	1,000,000	456,000	(732,000) 2,424,000	設備資金	55. 12	"
静岡県共済農業協同組合連	1,651,000	600,000	531,000	(516,000) 1,720,000	"	56. 2	"
愛知県共済農業協同組合連	1,024,000	200,000	268,000	(376,000) 956,000	"	55. 8	"
長野県共済農業協同組合連	1,162,360	300,000	132,000	(363,000) 1,330,360	"	56. 2	"
三重県共済農業協同組合連	888,000	500,000	292,000	(324,000) 1,096,000	"	56. 1	"
岐阜県共済農業協同組合連	727,000	300,000	147,000	(384,000) 880,000	"	55. 10	"
石川県共済農業協同組合連	912,000	500,000	280,000	(268,000) 1,132,000	"	55. 11	"
福井県共済農業協同組合連	436,000	100,000	100,000	(140,000) 436,000	"	55. 9	"
富山県共済農業協同組合連	292,000	300,000	72,000	(192,000) 520,000	"	55. 9	"
和歌山県共済農業協同組合連	370,000	200,000	110,000	(148,000) 460,000	"	56. 3	"
北海道共済農業協同組合連	422,000	700,000	152,000	(251,000) 970,000	"	57. 3	"
山口県 生命建物共済農業協同組合連	392,000	200,000	172,000	(108,000) 420,000	"	56. 3	"
香川県共済農業協同組合連	348,000	150,000	98,000	(130,000) 400,000	"	56. 2	"
山梨県共済農業協同組合連	504,000	300,000	64,000	(145,600) 740,000	"	57. 1	"
福岡県共済農業協同組合連	141,350	200,000	41,350	(8,000) 300,000	"	56. 2	"
兵庫県共済農業協同組合連	317,000	100,000	97,000	(108,000) 320,000	"	55. 9	"
鳥取県共済農業協同組合連	282,000	150,000	92,000	(116,000) 340,000	"	56. 3	"
佐賀県共済農業協同組合連	346,000	100,000	94,000	(132,000) 352,000	"	55. 9	"
広島県 同栄社共済農業協同組合連	292,000	0	32,000	(47,000) 260,000	"	55. 2	"
岡山県共済農業協同組合連	342,000	150,000	52,000	(136,000) 440,000	"	56. 1	"
鹿児島県共済農業協同組合連	292,000	100,000	52,000	(132,000) 340,000	"	55. 11	"
熊本県共済農業協同組合連	292,000	200,000	52,000	(138,000) 440,000	"	56. 3	"
栃木県共済農業協同組合連	200,000	200,000	0	(16,000) 400,000	"	57. 9	工場財団
奈良県共済農業協同組合連	0	300,000	0	(0) 300,000	"	55. 12	銀行保証
住友海上火災保険㈱	250,000	150,000	15,200	(76,800) 384,800	"	55. 3	"
安田火災海上保険㈱	200,000	200,000	15,000	(60,000) 385,000	"	55. 12	"
日本火災海上保険㈱	350,000	450,000	23,000	(95,800) 777,000	"	55. 12	"
農林中央金庫	2,040,000	1,200,000	365,000	(584,000) 2,875,000	"	56. 10	一部工場財団
小 計 (邦貨建)	83,165,977	33,085,600	17,174,242	(19,906,082) 99,077,335			

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
ウエストミンスター フォーリン・バンク・リミテッド	<US\$400,000> 117,920	2,610	120,530	0	設 備 資 金		銀行保証
ミッドランド・バンク・リミテッド	<US\$300,000> 90,510	0	0	(0) <US\$300,000> 90,510	"	54. 8	"
ザ・チェスマンハットン・バンク ナショナル・アソシエーション	<US\$700,000> 206,623	148,638	26,291	(71,250) <US\$1,112,500> 328,970	"	55. 4	"
ミッドランド・アンド・インター ナショナル・バンク・リミテッド	<US\$300,000> 86,440	3,825	60,200	(30,000) <US\$100,000> 30,065	"	51. 6	"
ユナイテッド・カリフォルニア・バンク	<US\$400,000> 119,880	0	0	(0) <US\$400,000> 119,880	"	54. 8	"
パークレイズ・バンク インターナショナル・リミテッド	<US\$500,000> 148,250	0	0	(0) <US\$500,000> 148,250	"	55. 1	"
レニア・ナショナル・バンク	0	150,800	0	(0) <US\$500,000> 150,800	海外投資資金	55. 9	"
セキュリティ・パシフィック ナショナル・バンク	0	150,650	0	(0) <US\$500,000> 150,650	"	56. 2	"
㈱ 住友銀行 人形町支店	<US\$934,409> 259,323	7,272	73,483	(59,730) <US\$687,409> 193,112	"	55. 4	工場財団
㈱ 協和銀行 本店	<US\$522,872> 144,563	4,249	34,175	(35,940) <US\$407,872> 114,637	"	55. 4	"
㈱ 日本興業銀行 本店	<US\$378,808> 105,997	2,627	21,090	(23,460) <US\$307,808> 87,534	"	55. 4	"
㈱ 日本不動産銀行 本店	<US\$300,473> 84,093	2,109	16,932	(18,810) <US\$243,473> 69,270	"	55. 4	"
安田信託銀行 ㈱ 本店	<US\$221,138> 61,864	1,517	12,179	(13,560) <US\$180,138> 51,202	"	55. 4	"
日 本 輸 出 入 銀 行	<US\$902,300> 271,231	4	0	(21,000) <US\$902,300> 271,235	"	55. 4	銀行保証
小 計 (外貨建)	1,696,694	474,301	364,880	(273,750) 1,806,115			
計	84,862,671	33,559,901	17,539,122	(20,179,832) 100,883,450			

(注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は、1年目に20,179,832千円、2年目に19,933,798千円、3年目に19,443,069千円である。

h 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式 普通株式					
			170,000,000株	50円	8,500,000千円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	無額面株式						
株式発行のない 資本の額							
資 本 の 額			8,500,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造㈱	5,116,291株
㈱大昭和技研工業	4,530,000株
大昭和運輸㈱	178,500株

i 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		1,632,500	60,000	0	1,692,500	当期増加額は、 前期決算の利 益処分による。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	4,228,800	0	0	4,228,800	
	配 当 準 備 積 立 金	1,523,500	0	0	1,523,500	
	買換資産圧縮積立金	647,000	0	0	647,000	
	海外投資等損失準備金	814,200	0	0	814,200	
	公 害 防 止 準 備 金	740,000	0	0	740,000	
計		9,586,000	60,000	0	9,646,000	

k 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	19,934,387	389,209	4,915,952	15,018,435	24.7	0	0
建物付属設備	938,711	67,682	363,184	575,527	38.7	0	0
構築物	10,322,245	452,133	3,136,177	7,186,068	30.4	0	0
機械装置	115,127,882	6,567,757	56,873,718	58,254,164	49.4	0	0
車両運搬具	406,271	46,180	295,541	110,730	72.7	0	0
工具器具備品	2,018,460	89,050	507,999	1,510,461	25.2	0	0
小計	148,747,956	7,612,011	66,092,571	82,655,385	44.4	0	0
無形固定資産							
特許権	6,075	736	3,317	2,758	54.6	0	0
その他の無形固定資産	459,936	18,494	220,813	239,123	48.0	0	0
小計	466,011	19,230	224,130	241,881	48.1	0	0
投資その他の資産							
投資有形固定資産	2,521,304	97,755	1,202,532	1,318,772	47.7	0	0
長期前払費用	952,079	66,702	325,206	626,873	34.2	0	0
小計	3,473,383	164,457	1,527,738	1,945,645	44.0	0	0
繰延資産							
社債発行費	199,832	43,997	43,997	155,835	22.0	0	0
社債発行差金	52,643	6,898	6,898	45,745	13.1	0	0
小計	252,475	50,895	50,895	201,580	20.2	0	0
計	152,939,825	7,846,593	67,895,334	85,044,491		0	0

(注) 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永鈴川工場吉永事業所、白老工場第一事業所及び白老工場第二事業所については定額法）を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については5年ないし35年、繰延資産については社債発行費は3年、社債発行差金は5年及び7年を基礎とする均等償却法を採用している。

1 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	671,657	868,677	0	※1 671,657	868,677	
負債性引当金	未払費用(賞与引当金)	1,321,993	984,412	1,321,993	0	984,412
	事業税引当金	24,203	139,000	24,203	0	139,000
	法人税等引当金	13,800	321,300	277,500	0	57,600
	退職給与引当金	4,019,031	1,833,897	353,077	※2 738,408	4,761,443
特定引当金	価格変動準備金	518,184	485,278	0	※3 518,184	485,278
	買換資産引当金	395,782	0	0	※3 27,069	368,713
	沖縄海洋博出展準備金	5,600	1,100	0	0	6,700

(注1) 1 貸 倒 引 当 金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づき100%計上している。

2 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。

3 事業税引当金

事業税及び事業所税の支出に充てるため計上している。

4 法人税等引当金

法人税および住民税の支出に充てるため計上している。

5 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末要支給額の2分の1相当額を必要設定額とする方式によっており、その繰入額は、必要設定額に対し100%計上している。

6 価格変動準備金

棚卸資産の著しい低落が予想されるので、これに備えて租税特別措置法の規定により限度額を設定している。

7 買換資産引当金

固定資産の買換に充てるため譲渡物件の譲渡益相当額について租税特別措置法の規定により限度額を設定している。

8 沖縄海洋博出展準備金

沖縄国際海洋博覧会出展に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法の規定により計上している。

(注2) ※1 法人税法による戻入額である。

※2 大蔵省企業会計審議会の意見に基づき有税積立した引当金の取崩しである。

※3 租税特別措置法による取崩額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	3,386	
当 座 預 金	7,189,724	
通 知 預 金	11,255,300	
定 期 預 金	9,153,980	
計	27,602,390	

b 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
商 品 売 上 代 外	1,852,980	愛鷹林産興業㈱外

c 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	13,211,669	大昭和紙商事㈱
材 料 売 上 代 外	4,395,943	大昭和木材㈱外
計	17,607,612	

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
金 額	5,399,457	3,633,361	4,553,817	2,700,359	3,173,598	19,460,592

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	計
金 額	7,171,161	6,054,183	2,036,406	609,399	15,871,149

d 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	6 5 6, 3 7 6	東京芝浦電気㈱外

e 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	1 6, 8 0 4, 9 2 9	大昭和紙商事㈱
材 料 売 上 代	2 7 9, 0 6 4	大昭和エンジニアリング㈱外
計	1 7, 0 8 3, 9 9 3	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	14,652,208	136,680,303	133,592,142	17,740,369	8 8.3 %	4 7 日

f 商 品

(単位：千円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	静 岡 県 富 士 市	3 7 千㎡	3 2 5, 8 1 4
	" 沼 津 市	5	2 8 2, 8 9 7
	" 駿 東 郡	6	9 6, 1 7 2
	" 賀 茂 郡	3 4	8 3 2
	北 海 道 白 老 郡	2 2 6	2 6 9, 8 5 8
	小 計	3 0 8	9 7 5, 5 7 3
そ の 他		—	2 9, 8 0 2
計		—	1, 0 0 5, 3 7 5

g 製 品

(単位：千円)

品 目	数 量	金 額	備 考
洋 紙	3,007.6 屯	3,637,200	
板 紙	1,670.4	1,287,024	
計	4,678.0	4,924,224	

h 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	8,565,582	
パ ル プ	1,206,634	
故 紙	141,434	
薬 品	82,840	
染 料 ・ 填 料	14,279	
計	10,010,769	

i 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
未仕上紙・仕掛パルプ外	852,492	

j 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
抄 紙 用 具	187,483	
燃 料	334,908	
荷 造 用 品 外	390,045	
計	912,436	

k 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大 昭 和 興 業 株	2,881,000	
大 昭 和 観 光 株	2,603,000	
大 日 産 業 株	1,070,000	
北 総 興 業 株	870,000	
大 日 製 紙 株	800,000	
日 本 健 康 管 理 株	600,000	
八 王 製 紙 株	518,500	
そ の 他	410,729	
計	9,753,229	

l その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
生 命 保 険 払 込 金	1,187,536	朝日生命保険 (相) 外
長 期 保 証 金	710,987	"
そ の 他	953,981	
計	2,852,504	

(負債の部)

a 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	6,490,506	三菱商事㈱外
貯蔵品代外	1,899,084	赤 武㈱外
計	8,389,590	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	9,511,975	大昭和海外開発㈱外
パ ル プ 代	2,254,554	大昭和紙商事㈱
故 紙 代	1,486,403	大昭和紙商事㈱外
薬 品 代	6,958,742	大昭和紙商事㈱
貯蔵品代外	7,232,098	大昭和紙商事㈱外
計	27,443,772	

支払手形（関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
金 額	9,062,796	9,218,314	8,791,051	7,550,433	7,528,411	4,219,050	46,370,055

c 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	1,548,345	三菱商事㈱外
貯蔵品代外	327,796	赤 武㈱外
計	1,876,141	

d 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	2,160,221	大昭和海外開発㈱外
パ ル プ 代	779,776	大昭和紙商事㈱
故 紙 代	84,428	大昭和紙商事㈱外
薬 品 代	1,271,486	大昭和紙商事㈱
貯蔵品代外	1,498,819	大昭和紙商事㈱外
計	5,794,730	

e 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返済期限 昭和 年 月 日	担 保
㈱住友銀行人形町支店	6,400,000	運転資金	52. 3. 31	な し
㈱住友銀行静岡支店	250,000	"	51. 9. 30	"
㈱協和銀行本店	4,040,000	"	51. 9. 30	"
㈱協和銀行富士支店	85,000	"	51. 12. 12	"
㈱東海銀行静岡支店	440,000	"	51. 10. 31	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	"	52. 2. 28	"
㈱三和銀行室町支店	20,000	"	51. 12. 31	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	170,000	"	52. 3. 31	"
㈱太陽神戸銀行東京支店	800,000	"	52. 3. 31	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	600,000	"	52. 3. 31	"
㈱駿河銀行本店	1,600,000	"	51. 9. 30	"
㈱静岡銀行本店	375,000	"	51. 10. 3	"
㈱群馬銀行東京支店	670,000	"	52. 1. 31	"
㈱常陽銀行東京支店	850,000	"	52. 2. 28	"
㈱北海道銀行東京支店	300,000	"	52. 3. 20	"
㈱足利銀行東京支店	745,000	"	52. 2. 20	"
㈱青森銀行東京支店	195,000	"	52. 2. 28	"
㈱十六銀行東京支店	50,000	"	51. 5. 30	"
㈱滋賀銀行東京支店	30,000	"	51. 12. 31	"
㈱清水銀行富士支店	50,000	"	51. 5. 10	"
㈱広島銀行東京支店	40,000	"	51. 12. 31	"
㈱百五銀行東京支店	30,000	"	52. 2. 28	"
㈱横浜銀行東京支店	100,000	"	52. 3. 26	"
㈱紀陽銀行東京支店	80,000	"	52. 2. 10	"
㈱福井銀行東京支店	10,000	"	52. 2. 20	"
住友信託銀行㈱東京支店	392,000	"	51. 12. 25	"
㈱秋田相互銀行東京支店	50,000	"	51. 10. 23	"
農林中央金庫	5,550,000	"	51. 12. 29	一部工場財団 及び受取手形
静岡県信用農業協同組合(連)	2,000,000	"	52. 1. 9	受取手形
外装用ライナー融資基金組合	360,900	"	51. 6. 23	一部有価証券
中芯原紙融資基金組合	80,400	"	51. 6. 23	"
コート白ボール融資基金組合	108,000	"	51. 6. 23	一部製品(倉荷証券)
日本製紙連合会融資基金組合	727,200	"	52. 2. 27	製 品(")
バンク・オブ・アメリカ・ トオキョー・ブランド	200,000	"	51. 7. 15	銀 行 保 証
ナショナル・アンド・ グリーンレイズ・バンク	100,000	"	52. 1. 17	"
ユナイテッド・ カリフォルニア・バンク	100,000	"	51. 8. 6	"
ドイツ海外銀行	100,000	"	51. 4. 28	"
計	27,898,500			

f 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	5 6 5, 3 5 7	
賞 与 引 当 金	9 8 4, 4 1 2	
運 賃	4 3 4, 5 6 9	
電 力 料 外	7 1 8, 5 6 3	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6 5 3, 3 7 0	
計	3 3 5 6, 2 7 1	

g 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	5, 2 5 9, 4 1 5	

h 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	1 0, 5 3 6, 6 9 3	丸 紅 勝 外

i 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	8, 9 1 6, 6 1 9	丸 紅 勝 外

j 設 備 関 係 長 期 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	1 1, 2 7 5, 3 3 7	丸 紅 勝 外

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和50年4月 至 昭和50年6月	自 昭和50年7月 至 昭和50年9月	自 昭和50年10月 至 昭和50年12月	自 昭和51年1月 至 昭和51年3月	合 計
繰 越		18,062	21,446	24,115	23,163	18,062
収 入 の 部	営 業 収 入	31,538	30,199	30,965	35,467	128,169
	借 入 金	7,783	9,021	9,583	12,327	38,714
	社 債	4,000	3,019	0	0	7,019
	そ の 他 の 収 入	2,233	3,691	3,439	2,100	11,463
	計	45,554	45,930	43,987	49,894	185,365
支 出 の 部	材 料 費	18,619	18,225	20,326	20,751	77,921
	人 件 費	3,290	4,980	4,783	3,504	16,557
	経 費	4,285	4,257	4,488	4,157	17,187
	設 備 費	5,893	6,154	5,204	5,521	22,772
	借 入 金 返 済	3,997	4,369	4,504	4,669	17,539
	社 債 償 還	88	25	487	25	625
	支払利息及び割引料	3,029	3,343	3,481	3,585	13,438
	配 当 金	434	76	0	0	510
	租 税 公 課	362	493	435	257	1,547
	そ の 他 の 支 出	2,173	1,339	1,231	2,986	7,729
	計	42,170	43,261	44,939	45,455	175,825
繰 越		21,446	24,115	23,163	27,602	27,602

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和51年4月 至 昭和51年6月	自 昭和51年7月 至 昭和51年9月	合 計
繰 越		27,602	27,897	27,602
収 入 の 部	営 業 収 入	35,963	38,209	74,172
	借 入 金	8,800	10,920	19,720
	社 債	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	1,202	1,204	2,406
	計	45,965	50,333	96,298
支 出 の 部	材 料 費	21,643	22,017	43,660
	人 件 費	3,473	5,059	8,532
	経 費	4,389	4,533	8,922
	設 備 費	6,046	6,495	12,541
	借 入 金 返 済	4,950	4,968	9,918
	社 債 償 還	48	275	323
	支払利息及び割引料	3,607	3,910	7,517
	配 当 金	0	1,020	1,020
	租 税 公 課	593	645	1,238
	そ の 他 の 支 出	921	882	1,803
	計	45,670	49,804	95,474
繰 越		27,897	28,426	28,426

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会		6 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日		—		
株 券 の 種 類	1 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100 株未満の株数 を表示した株券		中間配当基準日		(注)		
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え		無 料	
				新 券 交 付		株券1枚につき 50円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部株式課					
	代 理 人	_____					
	取 次 所	東京都千代田区大手町2丁目6番1号（朝日東海ビル内） 大昭和製紙株式会社東京支社					
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞						
株 主 に 対 す る 特 典	な し						

(注) 中間配当を確定するため、一定期間株主名簿の記載の変更を停止しまたは基準日を定めることができる。

子会社の貸借対照表

(単位:千円)

区 分 項 目	年 1 回決算会社
	大昭和紙商事㈱
(資産の部)	
流動資産	74,844,520
現金・預金	14,147,758
受取手形・売掛金	44,789,596
棚卸資産	12,280,487
その他	3,626,679
固定資産	12,935,200
有形固定資産	6,056,400
建物・構築物	1,181,261
土地	4,671,393
その他	203,746
無形固定資産	1,756
投資等	6,877,044
資産合計	87,779,720
(負債の部)	
流動負債	71,224,220
支払手形・買掛金	57,866,009
短期借入金	10,808,650
引当金	521,360
その他	2,028,201
固定負債	11,638,809
長期借入金	9,929,700
引当金	182,774
預り保証金	1,526,335
特定引当金	224,109
負債合計	83,087,138
(資本の部)	
資本金	2,020,000
(うち親会社の持分)	(2,020,000)
法定準備金	144,100
剰余金	2,528,482
資本合計	4,692,582
親会社に対する債権	18,499,326
親会社に対する債務	47,009,381

子会社の損益計算書

(単位:千円)

区 分 項 目	年 1 回決算会社
	大昭和紙商事㈱
売上高	223,956,361
売上原価	216,707,744
売上総利益	7,248,617
販売費及び一般管理費	4,944,203
営業利益	2,304,414
営業外収益	1,263,948
営業外費用	3,360,329
経常利益	208,033
特別利益	665,577
特別損失	155,028
税引前当期利益	718,582
法人税等充当額	457,115
当期利益	261,467
前期繰越利益	782,014
当期未処分利益	1,043,481
親会社に対する売上高	36,889,476
親会社に対する仕入高	128,291,056